

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,821	12.9	4,395	12.1	4,274	10.3	2,776	13.2
30年3月期第3四半期	21,108	7.3	3,919	22.9	3,876	21.3	2,451	17.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,542百万円 (△10.5%) 30年3月期第3四半期 2,838百万円 (58.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	88.99	85.69
30年3月期第3四半期	78.42	75.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	36,922	16,994	45.9	549.48
30年3月期	24,566	16,277	66.2	520.87

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 16,963百万円 30年3月期 16,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,600	10.9	5,050	12.6	5,000	13.0	3,290	14.3	105.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	34,806,286株	30年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,933,468株	30年3月期	3,569,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	31,199,309株	30年3月期3Q	31,262,522株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。海外経済においても、米国・欧州、さらにアジア地域の経済は緩やかな回復基調となりましたが、各国の政策動向や貿易摩擦、地政学的なリスクなどにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、「働き方改革」や「IT導入補助金」、「電子申告義務化に向けた実務対応」など、お客様の関心の高い分野のセミナーや研修会を全国で開催するとともに、各種総合イベントへの出展や当社主催「MJS Solution Seminar & Fair 2018」を全国各地で開催し、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。併せて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、Webブラウザ上で誰でも簡単に使える中小企業・小規模企業、個人事業主向けクラウド型の会計・給与サービス『かんたんクラウド会計Plus』『かんたんクラウド給与Plus』を開発し販売を開始しました。本サービスは、既に販売している『かんたんクラウドシリーズ』の上位版であり、お客様の更なる業務効率化を支援します。

また、当社は2018年12月に株式会社福邦銀行、さらに城南信用金庫と地域の中小企業に対するさまざまな経営支援を行い、地域経済の活性化を共同で推進することに合意しました。今後も、全国の地域金融機関との協力関係を一層強化し、地域の中小企業における業務効率化や資金繰り、事業承継などの経営課題に対して、最適な製品・サービスを提供してまいります。

一方、子会社であるMiroku Webcash International株式会社(以下、MWI)においては、同社のアカウントアグリゲーションサービス『Account Tracker(アカウントトラッカー)(AT)』が、LINE Pay株式会社が提供する家計簿・資産管理サービス『LINE家計簿』に採用され連携を開始しました。MWIを含む当社グループでは、今後も新たなFinTech分野のサービスを開発・提供し、新規市場の開拓と業容拡大を図ってまいります。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、238億21百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益43億95百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益42億74百万円(前年同期比10.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益27億76百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

## (システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比3.8%増の26億83百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比18.1%増の96億7百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比18.6%増の28億97百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比15.4%増の151億88百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

## (サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比2.1%増の14億64百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比11.6%増の10億93百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓等によりサービス契約社数が増加したため、前年同期比5.0%増の33億14百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.7%増の10億11百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比0.3%増の4億98百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比4.6%増の73億82百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は214億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億22百万円増加しました。これは主に現金及び預金が85億9百万円、受取手形及び売掛金が14億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産は154億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億94百万円増加しました。これは、無形固定資産が27億6百万円増加したこと及び投資その他の資産が4億97百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、369億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億55百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は72億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少しました。これは主に短期借入金が12億37百万円減少したことによるものであります。

固定負債は126億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億86百万円増加しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が110億54百万円、長期借入金が14億49百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、199億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億38百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は169億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億16百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益27億76百万円を計上した一方、剰余金の配当に伴い8億43百万円、自己株式の増加により9億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の『平成30年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,520,433	15,030,074
受取手形及び売掛金	3,160,239	4,600,358
有価証券	—	100,000
商品	599,116	678,537
仕掛品	339,101	421,925
貯蔵品	34,117	28,132
その他	693,158	611,349
貸倒引当金	△7,489	△8,872
流動資産合計	11,338,677	21,461,505
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,857,076	2,888,567
その他(純額)	1,367,106	1,322,253
有形固定資産合計	4,224,182	4,210,820
無形固定資産		
のれん	—	27,457
ソフトウェア	1,283,609	2,244,859
ソフトウェア仮勘定	2,955,952	4,674,657
その他	9,455	8,178
無形固定資産合計	4,249,017	6,955,153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,798,594	2,925,127
その他	959,562	1,335,498
貸倒引当金	△3,360	△3,622
投資その他の資産合計	4,754,796	4,257,002
固定資産合計	13,227,995	15,422,976
繰延資産	—	37,606
資産合計	24,566,673	36,922,088
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,082,366	1,146,378
短期借入金	2,350,000	1,112,500
1年内返済予定の長期借入金	301,200	627,300
未払法人税等	906,791	792,272
賞与引当金	708,635	480,662
返品調整引当金	69,839	57,393
その他	2,686,543	3,041,121
流動負債合計	8,105,376	7,257,629
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	11,054,083
長期借入金	97,000	1,546,250
退職給付に係る負債	19,117	16,746
資産除去債務	19,403	19,738
その他	48,329	33,507
固定負債合計	183,850	12,670,325
負債合計	8,289,227	19,927,954

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,006,660	3,006,660
利益剰余金	12,096,375	14,029,314
自己株式	△2,962,746	△3,962,739
株主資本合計	15,338,670	16,271,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,834	689,669
繰延ヘッジ損益	△30	△3
為替換算調整勘定	16,430	2,666
その他の包括利益累計額合計	931,235	692,332
新株予約権	76	76
非支配株主持分	7,463	30,108
純資産合計	16,277,446	16,994,133
負債純資産合計	24,566,673	36,922,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,108,094	23,821,982
売上原価	7,120,422	8,360,363
売上総利益	13,987,671	15,461,619
返品調整引当金戻入額	89,368	69,839
返品調整引当金繰入額	80,995	57,393
差引売上総利益	13,996,044	15,474,064
販売費及び一般管理費	10,076,619	11,078,943
営業利益	3,919,425	4,395,121
営業外収益		
受取利息	6,516	5,830
受取配当金	17,911	23,066
受取損害賠償金	—	30,000
その他	84,976	63,447
営業外収益合計	109,404	122,343
営業外費用		
支払利息	8,353	18,678
持分法による投資損失	136,778	217,111
その他	7,630	6,695
営業外費用合計	152,763	242,485
経常利益	3,876,066	4,274,979
特別利益		
投資有価証券売却益	—	198,637
負ののれん発生益	—	15,832
新株予約権戻入益	1,168	—
特別利益合計	1,168	214,470
特別損失		
固定資産除却損	2,222	4,159
減損損失	145	1,237
投資有価証券売却損	—	150,000
投資有価証券評価損	157,654	55,037
その他	—	1,553
特別損失合計	160,023	211,987
税金等調整前四半期純利益	3,717,211	4,277,463
法人税等	1,295,407	1,496,541
四半期純利益	2,421,803	2,780,921
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,958	4,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,451,762	2,776,319



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,421,803	2,780,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421,336	△225,073
繰延ヘッジ損益	497	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,805	△13,764
その他の包括利益合計	417,028	△238,811
四半期包括利益	2,838,832	2,542,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,868,790	2,537,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,958	4,693

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式363,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999,988千円増加し、その他の要因による取得も含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,962,739千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。